



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 山善 上場取引所 東
 コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向けにオンラインにて開催予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	501,872	—	17,133	—	17,093	—	12,023	—
2021年3月期	434,744	△7.9	11,234	△7.1	11,209	△5.8	7,572	△6.4

(注) 包括利益 2022年3月期 14,102百万円 (—%) 2021年3月期 14,530百万円 (140.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	133.74	123.82	10.9	6.5	3.4
2021年3月期	80.25	—	7.5	4.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	282,654	113,367	39.9	1,268.98
2021年3月期	245,937	107,630	43.6	1,135.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 112,741百万円 2021年3月期 107,155百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,054	△2,766	967	81,153
2021年3月期	13,566	△3,911	△5,062	74,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,890	24.9	1.9
2022年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	3,115	26.2	2.9
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		32.3	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	4.8	7,300	△2.5	7,300	△2.2	5,000	△10.9	56.28
通期	530,000	5.6	16,000	△6.6	16,000	△6.4	11,000	△8.5	123.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー 社 （社名 ） 、除外 ー 社 （社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	95,305,435株	2021年3月期	95,305,435株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	6,461,874株	2021年3月期	937,995株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	89,904,242株	2021年3月期	94,367,454株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2022年3月期 180,000株、2021年3月期 180,000株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2022年3月期 180,000株、2021年3月期 180,000株)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	444,000	—	12,707	—	14,476	—	10,740	—
2021年3月期	388,959	△8.3	9,109	△3.1	8,859	△14.1	6,128	△16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	119.46	110.60
2021年3月期	64.94	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	243,376		90,721		37.3	1,021.14		
2021年3月期	214,872		89,228		41.5	945.55		

(参考) 自己資本 2022年3月期 90,721百万円 2021年3月期 89,228百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、新型コロナウイルスのワクチン接種が世界主要国で進み、グローバルな経済活動の回復に伴って、製造業は活発化し、設備投資は増加しました。国内においては、裾野の広い自動車産業をはじめ、脱炭素化を含めた設備投資が始まり、特に第3四半期以降、工作機械や周辺の機械工具の受注が伸びました。また、昨年度から好調な半導体産業をはじめ、幅広い産業で生産設備の稼働率が上昇しました。海外市場でも、中華圏は期初から半導体産業を中心に自動車、一般機械等も設備投資は活況で市場を牽引し、それに伴い工作機械やメカトロ機器等の受注も好調でした。また、北米やASEANにおいても、経済活動の再開により同様に製造業全般において回復は顕著で、工作機械や周辺の機械工具の受注はコロナ以前の水準まで戻りました。

一方、国内の個人消費については、巣ごもり消費が一巡し、また第3四半期以降、原材料やエネルギー価格の高騰等により、様々な分野の商品やサービスが値上がりし、消費マインドにマイナスの影響を及ぼしました。そのような中、所得環境に対する先行き不透明感は依然として拭えない状況ではありますが、ライフスタイルの変化に伴い、自宅で快適に過ごすための消費財の需要は継続し、ECサイトでの販売が伸長しました。

また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が「持家」を中心に好調に推移していることや、特に第2四半期以降は、住宅設備機器の更新需要が顕在化してきたこともあり、設備機器の需要も堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は501,872百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は17,133百万円、経常利益は17,093百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,023百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業は、裾野の広い自動車産業で、脱炭素化等に向けた設備投資が徐々に増え始め、さらに、半導体製造装置や建設機械の部品加工向け等の工作機械受注が伸長し、総じて顕著な回復が見られました。営業活動においては、Webセミナーや新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したエリア商談会を各地で積極的に実施し、各種補助金の提案等で顧客接点を増やし、受注獲得を図ってきました。

国内機工事業は、半導体材料や産業ロボットの要素部品を加工する切削工具が伸長し、補要工具や測定機器等の販売も底堅く推移しました。また、生産・物流現場等の環境改善機器やマテハン機器、自動化設備等も好調に推移しました。営業活動においては、当社が企画する大型展示商談会を中止したことが事業にマイナスの影響を及ぼしましたが、得意先に対してWebセミナーやメールマガジンを活用した個別の情報発信を行い、さらに、エリア商談会を各地で実施することで、確実な受注獲得に繋がりました。

海外生産財事業は、年間を通じて外出・移動規制等を行っている国が散見されましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより、多くの国で経済活動は回復しました。このような状況下、北米支社をはじめ、中国支社及びアセアン支社では自動車産業や半導体産業、機械製造業の顧客を中心に設備投資が行われ、台湾支社では半導体産業や電子機器産業におけるEMS企業等を中心とした顧客の設備投資もあり、海外の4支社ともに工作機械販売に加え、切削・補要工具やメカトロ機器等の販売も好調に推移しました。(注)

その結果、生産財関連事業の売上高は328,174百万円となりました。

(注) 営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業は、持家・リフォーム需要の拡大を背景に、オンサイトとオフサイトを使い分けながら高付加価値商材の提案に注力した結果、空調・水廻り機器等の販売が堅調に推移しました。また、自家消費型のエネルギー活用提案も積極的に行い、脱炭素化のニーズに合った営業活動を強化しました。非住宅分野においても、各種補助金を活用した設備改修提案により、業務用空調機器や、太陽光発電・蓄電池等の新エネルギー機器の受注拡大に繋がりました。

その結果、住建事業の売上高は62,169百万円となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、自宅で快適に過ごすための商品の取扱いが多く、コロナ下での消費者の購買行動の変化も相まって、ECサイトやテレビ通販を中心に販売が堅調で、特に節水型シャワーヘッドやガーデン用品等の販売が底堅く推移しました。また、消費者の換気に対するニーズも依然として継続したため、扇風機やサーキュレーターの家電量販店やホームセンター向けの出荷も堅調でした。冬物季節商品においては、暖房器具等がネット通販を中心に好調に推移しました。

加えて、プライベートブランド商品の開発にも注力しており、消費者ニーズを捉えたスピーディーな商品開発とラインアップ強化に取り組みました。さらに、テレビCMやWeb広告、SNSや広報活動等のメディアを活用した情報発信を積極的に展開し、幅広い層の消費者に対し、当社商品の認知度向上に注力しました。

その結果、家庭機器事業の売上高は104,866百万円となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
生産財	機械事業部(国内)	60,007	13.8	78,214	15.6
	機械事業部(海外)	43,621	10.1	64,942	12.9
	機械事業部 計	103,629	23.9	143,157	28.5
	機工事業部(国内)	141,885	32.6	157,648	31.4
	機工事業部(海外)	19,544	4.5	27,369	5.5
	機工事業部 計	161,430	37.1	185,017	36.9
計		265,059	61.0	328,174	65.4
消費財	住建事業部	58,741	13.5	62,169	12.4
	家庭機器事業部	103,379	23.8	104,866	20.9
計		162,121	37.3	167,036	33.3
その他		7,563	1.7	6,661	1.3
合計		434,744	100.0	501,872	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ36,716百万円増加し、282,654百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(6,666百万円)、売上債権(受取手形、売掛金、電子記録債権)の増加(11,728百万円)、商品及び製品の増加(11,394百万円)、前渡金の増加等によるその他流動資産の増加(3,692百万円)、基幹システムの刷新事業等に伴う無形固定資産の増加(2,574百万円)、リスク対応掛金の抛出等による退職給付に係る資産の増加(2,483百万円)、政策保有株式の時価変動等による投資有価証券の減少(1,715百万円)が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ30,979百万円増加し、169,286百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の増加(13,744百万円)、契約負債(前連結会計年度は、「流動負債のその他」に含めております。)の増加(5,398百万円)、転換社債型新株予約権付社債の増加(10,040百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,737百万円増加し、113,367百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(9,658百万円)、自己株式の取得による減少(6,000百万円)、為替換算調整勘定の増加(2,174百万円)が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.6%から39.9%と3.7ポイント低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,675百万円増加し、81,153百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益の計上、運転資本の増加及び法人税等の支払により、7,054百万円の収入(前年同期は13,566百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、基幹システム等の刷新事業をはじめとする有形及び無形固定資産の取得支出と政策保有株式の縮減を目的とした投資有価証券の売却による収入により、2,766百万円の支出(前年同期は3,911百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入等により、967百万円の収入(前年同期は5,062百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

生産財関連事業では、生産現場の自動化・省人化ニーズの高まりや、自動車産業等における脱炭素化に向けた新たな技術・サービスの開発がさらに加速していくと考えられます。また、当社の主力ユーザー層である中小企業においては、政府による各種支援策が整備されており、当社ではユーザーニーズを先取りした具体的な提案活動に取り組んでおります。

一方、消費財関連事業では、テレワークの普及等に伴い、快適な住環境の整備やライフスタイルの充実、また脱炭素化に向けた新たなニーズも生まれています。さらに、消費者の購買行動の変化に伴い、ECサイトの市場はさらに拡大していくと考えられます。当社は、こうした消費者ニーズをいち早く捉えて、商品・サービスのご提案・ご提供に引き続き取り組んでまいります。

2022年4月、当社では社会における存在意義である「パーパス」と、2030年に向けて当社のありたい姿を示す「企業ビジョン」を制定いたしました。パーパスは、「ともに、未来を切拓く」とし、企業ビジョンは「世界のものづくりと豊かなくらしをリードする」といたしました。さらに、そのビジョンを実現するため、4つの大方針として、「顧客密着戦略」「トランスフォーム戦略」「デジタル融合戦略」、そして「人財マネジメント戦略」を立て、それに紐づく主要施策も定めております。

同時に、2030年の顧客を取り巻く世界観を定義し、当社として取り組むべき「重要課題」を特定しております。5つの重要課題である「グリーンビジネスの拡大」、「デジタル化による顧客価値の最大化」、「働きがいのある職場の実現」、「持続可能な調達・供給の実現」、「透明性のあるガバナンス体制の確立」にしっかりと取り組むことで、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

また、2030年のありたい姿からバックキャストした新3ヵ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」では、各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせてシナジーを追求することにより、持続的成長を目指してまいります。

今、世界は、以前にも増して先の見通せない時代となっております。新型コロナウイルスからの経済回復に伴う原材料価格の高騰や部品不足を、ウクライナ情勢の緊迫化が加速させており、今後、グローバルなサプライチェーンのさらなる混乱も予測されます。このような時代だからこそ、当社は前述の大方針に沿った施策に取り組み、商社として顧客への調達・供給の責任を果たしながら、様々な事業活動を通じて、社会のお役に立てるよう貢献してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、自己株式の取得も含め、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。この方針の下、3ヵ年中期経営計画では連結配当性向30%を目処として当期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら配当金額を算定しております。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、2022年2月9日に公表いたしましたとおり1株当たり25円（普通配当20円、記念配当5円）とさせていただきます。この結果、中間配当金の10円とあわせた当期の年間配当金は、1株当たり35円となります。また、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,523,800株、5,999百万円の買付を実施いたしました。

これにより、配当金総額と自己株式取得額の合計額を踏まえた総還元性向につきましては、75.8%となっております。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、当期の普通配当30円を10円増額し、年間で1株あたり40円の配当（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,734	70,401
受取手形及び売掛金	86,607	-
受取手形	-	14,897
売掛金	-	78,794
電子記録債権	11,259	15,903
有価証券	12,000	12,000
商品及び製品	25,425	36,819
その他	3,837	7,530
貸倒引当金	△388	△411
流動資産合計	202,475	235,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,211	7,809
減価償却累計額	△4,128	△3,962
建物及び構築物(純額)	4,082	3,847
機械装置及び運搬具	497	590
減価償却累計額	△425	△473
機械装置及び運搬具(純額)	71	116
工具、器具及び備品	3,056	2,811
減価償却累計額	△2,057	△1,940
工具、器具及び備品(純額)	999	870
土地	3,717	3,696
リース資産	5,398	5,599
減価償却累計額	△1,919	△2,243
リース資産(純額)	3,478	3,355
その他	749	977
有形固定資産合計	13,098	12,864
無形固定資産	8,449	11,024
投資その他の資産		
投資有価証券	18,052	16,336
破産更生債権等	78	72
退職給付に係る資産	1,977	4,460
繰延税金資産	326	335
その他	1,639	1,715
貸倒引当金	△161	△132
投資その他の資産合計	21,913	22,788
固定資産合計	43,462	46,676
繰延資産		
社債発行費	-	42
繰延資産合計	-	42
資産合計	245,937	282,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,614	69,118
電子記録債務	51,531	56,771
短期借入金	29	29
リース債務	423	539
未払法人税等	2,436	2,828
契約負債	-	9,592
賞与引当金	2,780	3,495
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	9,901	6,525
流動負債合計	127,749	148,933
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	10,040
長期借入金	135	106
リース債務	4,179	3,965
繰延税金負債	4,140	4,209
退職給付に係る負債	252	266
その他	1,849	1,764
固定負債合計	10,558	20,353
負債合計	138,307	169,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	82,887	92,545
自己株式	△957	△6,957
株主資本合計	97,400	101,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,891	7,922
繰延ヘッジ損益	87	199
為替換算調整勘定	1,551	3,725
退職給付に係る調整累計額	△774	△165
その他の包括利益累計額合計	9,755	11,682
非支配株主持分	474	626
純資産合計	107,630	113,367
負債純資産合計	245,937	282,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	434,744	501,872
売上原価	372,071	429,133
売上総利益	62,672	72,738
販売費及び一般管理費	51,438	55,604
営業利益	11,234	17,133
営業外収益		
受取利息	1,352	61
受取配当金	205	309
補助金収入	178	80
その他	107	113
営業外収益合計	1,843	564
営業外費用		
支払利息	1,774	277
為替差損	65	288
その他	27	37
営業外費用合計	1,867	604
経常利益	11,209	17,093
特別利益		
固定資産売却益	0	131
投資有価証券売却益	106	627
特別利益合計	106	758
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	3
子会社整理損	20	-
その他	-	0
特別損失合計	21	4
税金等調整前当期純利益	11,294	17,847
法人税、住民税及び事業税	3,590	5,307
法人税等調整額	48	422
法人税等合計	3,639	5,730
当期純利益	7,654	12,117
非支配株主に帰属する当期純利益	81	93
親会社株主に帰属する当期純利益	7,572	12,023

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,654	12,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,443	△968
繰延ヘッジ損益	18	112
為替換算調整勘定	1,230	2,232
退職給付に係る調整額	1,182	609
その他の包括利益合計	6,875	1,985
包括利益	14,530	14,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,438	13,950
非支配株主に係る包括利益	92	152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	7,561	77,604	△957	92,118
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,909	7,561	77,604	△957	92,118
当期変動額					
剰余金の配当			△1,323		△1,323
剰余金の配当(中間配当)			△945		△945
親会社株主に帰属する当期純利益			7,572		7,572
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,282	△0	5,282
当期末残高	7,909	7,561	82,887	△957	97,400

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,447	68	379	△1,956	2,938	382	95,439
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,447	68	379	△1,956	2,938	382	95,439
当期変動額							
剰余金の配当							△1,323
剰余金の配当(中間配当)							△945
親会社株主に帰属する当期純利益							7,572
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	18	1,172	1,182	6,816	92	6,908
当期変動額合計	4,443	18	1,172	1,182	6,816	92	12,190
当期末残高	8,891	87	1,551	△774	9,755	474	107,630

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	7,561	82,887	△957	97,400
会計方針の変更による累積的影響額			△529		△529
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,909	7,561	82,357	△957	96,870
当期変動額					
剰余金の配当			△945		△945
剰余金の配当 (中間配当)			△890		△890
親会社株主に帰属する当期純利益			12,023		12,023
自己株式の取得				△6,000	△6,000
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	10,188	△6,000	4,187
当期末残高	7,909	7,561	92,545	△6,957	101,058

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,891	87	1,551	△774	9,755	474	107,630
会計方針の変更による累積的影響額							△529
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,891	87	1,551	△774	9,755	474	107,100
当期変動額							
剰余金の配当							△945
剰余金の配当 (中間配当)							△890
親会社株主に帰属する当期純利益							12,023
自己株式の取得							△6,000
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△968	112	2,174	609	1,927	152	2,079
当期変動額合計	△968	112	2,174	609	1,927	152	6,267
当期末残高	7,922	199	3,725	△165	11,682	626	113,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,294	17,847
減価償却費	2,054	2,028
退職給付費用	620	344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	△3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	338	646
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△371	18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9	△1,971
受取利息及び受取配当金	△1,557	△370
支払利息	1,774	277
為替差損益 (△は益)	17	△110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	△627
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3
有形及び無形固定資産除却損	1	0
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△131
売上債権の増減額 (△は増加)	2,125	△10,555
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,302	△10,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,869	12,680
その他	184	2,348
小計	15,670	11,889
法人税等の支払額	△2,104	△4,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,566	7,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193	△42
定期預金の払戻による収入	329	56
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	△139	△234
投資有価証券の売却及び償還による収入	165	1,149
貸付けによる支出	△9	△7
貸付金の回収による収入	19	15
その他の投資による支出	△92	△402
その他の投資の回収による収入	55	44
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,599	△4,178
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	456
利息及び配当金の受取額	1,553	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,911	△2,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△178	-
リース債務の返済による支出	△438	△457
長期借入金の返済による支出	△29	△29
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	9,997
配当金の支払額	△2,268	△1,841
利息の支払額	△1,771	△271
自己株式の取得による支出	△0	△6,006
その他	△375	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,062	967
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	1,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,518	6,675
現金及び現金同等物の期首残高	68,385	74,478
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	573	-
現金及び現金同等物の期末残高	74,478	81,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、生産財関連事業においての据付を伴う商品販売について従来は出荷時点で収益を認識しておりましたが、商品の検収が完了した時点において収益を認識しております。また、家庭機器事業において、他社が運営するポイント制度について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対するポイントの支払額を差し引いた金額で収益を認識しております。さらに、従来は営業外費用に含めていた売上割引は、変動対価として売上高から控除しており、営業外収益に含めていた仕入割引は、商品原価に含め、売上原価として処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,683百万円減少、売上原価は1,098百万円減少、販売費及び一般管理費は386百万円減少、営業利益は199百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は529百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社は、従来、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しておりましたが、当連結会計年度から振当処理を行わず、原則的な処理方法に変更いたしました。

これは、基幹システムの刷新を行う中で、為替予約に対する管理体制の見直しを行い、デリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるためであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「生産財関連事業」の売上高が715百万円減少、セグメント利益が209百万円減少し、「住建事業」の売上高が270百万円減少、セグメント利益が167百万円増加、「家庭機器事業」の売上高が682百万円減少、セグメント利益が119百万円減少、「その他」の売上高が16百万円減少、セグメント利益が37百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2			連結財務諸表計上額 (注) 3
	生産財 関連事業 (注) 4	消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	265,059	58,741	103,379	427,181	7,563	434,744	—	434,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,778	6,778	△6,778	—
計	265,059	58,741	103,379	427,181	14,341	441,522	△6,778	434,744
セグメント利益	6,593	1,759	6,052	14,405	△3,265	11,139	94	11,234
セグメント資産 (注) 5	88,981	12,835	22,340	124,158	125,264	249,422	△3,484	245,937
その他の項目								
減価償却費 (注) 6	869	77	186	1,133	894	2,027	—	2,027

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2			連結財務諸 表計上額 (注) 3	
	生産財 関連事業 (注) 4	消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	328,174	62,169	104,866	495,210	6,661	501,872	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,921	6,921	△6,921	
計	328,174	62,169	104,866	495,210	13,582	508,793	△6,921	
セグメント利益	13,494	2,250	5,801	21,546	△4,309	17,237	△103	
セグメント資産 (注) 5	113,169	13,814	22,354	149,338	137,707	287,045	△4,390	
その他の項目								
減価償却費 (注) 6	845	63	199	1,108	888	1,996	—	

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△3,213	△3,932

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135円52銭	1,268円98銭
1株当たり当期純利益	80円25銭	133円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	123円82銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,572	12,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,572	12,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,367	89,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△6
(うち、その他営業外収益(税額相当額控除後))(百万円)	—	(△6)
普通株式増加数(千株)	—	7,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は前連結会計年度180,000株、当連結会計年度180,000株、期中平均株式数は前連結会計年度180,000株、当連結会計年度180,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。